

（表）

世帯調書

申請者氏名					本人氏名			
児童の属する世帯構成	(1) 世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	職業 (勤務先)	(2) ※階層 区分	(3) ※所得 税額	(4) ※備考
世帯外扶養義務者	氏名							
	住所							
	氏名							
	住所							
<p>養育医療の給付の申請に伴い、私の世帯に係る村税等関係資料を、未熟児養育医療給付事業事務担当者が閲覧することを承諾します。</p> <p>このことは、私の世帯員の同意を得ています。</p> <p style="text-align: center;">申請者氏名</p>								
<p>注 1 ※欄は記入しないでください。</p> <p>2 中川村で課税状況等の確認ができない場合は、所得税等の関係証明書を必ず添付してください。</p> <p>3 児童本人からみた続柄を記入してください。</p> <p>4 裏面の記載要領を参照してください。</p>								

(裏)

記 載 要 領

- 1 世帯構成員名の欄には、児童と生計を一にしている者を全員記入してください。
- 2 扶養義務者とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹その他家庭裁判所で扶養の義務を負わされた叔父、叔母等をいいます。
- 3 世帯外扶養義務者とは、世帯構成員以外で児童本人を扶養している者のことです。
- 4 所得税等の関係証明書は、扶養義務者全員（18歳未満で未就職であれば不要）の分を添付してください。

所得税等の証明書

収入（所得税等）状況		添付証明書	発行先	
1	生活保護を受けている方	生保受給証明書	福祉事務所	
2	自分で事業をしている方 （確定申告をしている場合）	確定申告書（第1表及び第2表） の控又はその写し	税務署	
3	会社等に勤務し、給与支払を受けている方	給与所得だけの場合 （確定申告なし）	源泉徴収票	勤務先の会社
	給与所得だけの場合 （確定申告あり）	確定申告書（第1表及び第2表） の控又はその写し	税務署	
	給与所得と事業所得 の両方がある場合			
4	上記証明書の取れない方	市（区町村）民税の所得（課税） 証明書又は非課税証明書	市、区、町、 村	
備考				
(1) 1月から6月までに申請する場合は、前前年分の所得を証明する書類、7月から12月に申請する場合は、前年分の所得を証明する書類を提出してください。				
(2) 源泉徴収票又は確定申告書において所得税額が0円である場合は、そのほかに市（区町村）民税の所得（課税）証明書又は非課税証明書を併せて提出してください。				
(3) 現在無職であっても前前年分（1～6月申請の場合）又は前年分（7～12月申請の場合）の所得税が課税されている場合は、所得税を証明する書類を提出してください。				
(4) 前前年分（1～6月申請の場合）又は前年分（7～12月申請の場合）の所得税を課税されている方が2人以上いる場合は、それぞれの証明書を提出してください。				
(5) 市（区町村）民税の所得（課税）証明書は、各種控除額が明記されているものを提出してください。				
(6) 各種証明書の返却を希望する場合には窓口へ申し出てください。				